

対談Ⅱ

大学教育と地域連携

# 地域を元気にすることで、 大学も元気になる連携とは？

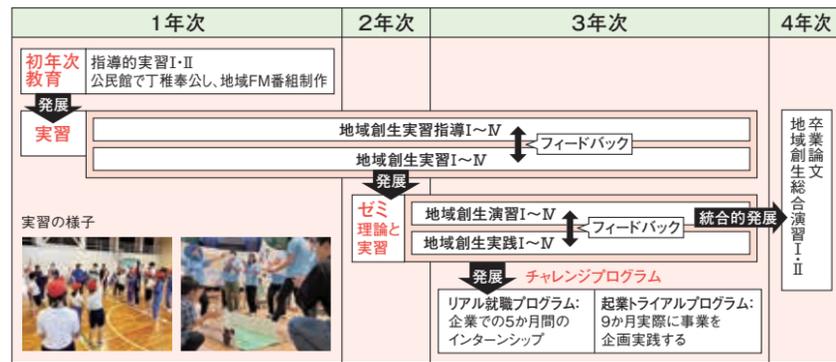


北九州市立大学元地域創生学群長・教授  
**眞鍋 和博**

叡啓大学 ソーシャルシステムデザイン学部教授  
産学官連携推進センター長  
**早田 吉伸**

撮影場所 / 北九州市立大学北方キャンパス

## 北九州市立大学 地域創生学群 (福岡県北九州市 / 2009年設置 / 学生数515人) ～実践による経験学習を重視したカリキュラム (異学年混合)



## 叡啓大学 ソーシャルシステムデザイン学部 (広島市 / 2021年設置 / 学生数340人) ～修得×実践で、未来を社会をデザインする力を育むカリキュラム

	1年次	2年次	3年次	4年次
実践	PBL 課題解決入門	課題解決演習IA・IB	課題解決演習II	
実践	体験・実践プログラム	国内・海外のプログラム:インターンシップ、プログラムに、最低2回(うち1回は海外)取り組む		
修得	基本ツール科目 ICT・データサイエンス科目(プログラミング、データサイエンス、AIなど) 思考系科目(ロジカルシンキング、デザイン思考、システム思考、ファシリテーション、プロジェクトマネジメントなど)	基礎科目 課題解決を行う上での思考・判断の基礎知識	発展科目 人、社会、自然を縦軸、アイデンティティデザイン、ビジネスデザイン、エコシステムデザインをウィンドウとして設定し、いずれかのウィンドウの科目を履修	卒業プロジェクト
修得	リベラルアーツ科目 ソーシャルシステムデザイン入門	入門科目 多様性、社会の仕組み、自然との共存など		
実践英語	半年間の英語集中プログラム	実践的な英語力養成		

## 地域Ⅱ「バイトや食事、遊ぶ所」から 自分がしたいことを「表現」する場へ

学はよくわからない存在。どんなことができるのか想像しづらい。こうした双方の意識の差をわれわれは自覚しないとイケませんね。  
**眞鍋** 本気で地域に飛び込み、街に溶け込まないと、信頼関係は築けません。本学群では、入学後、1年生120人全員を、市内の公民館に「丁稚奉公」に出します。そこで各自が一住人としてやるべ

きことを見つけ、地域での役割を獲得する。そのうえで、そこで得られた学びを地域コミュニティFM局の番組にします。これは、卒業後、地域に新たな価値を生み出すプロデューサーになるためのトレーニングなんです【図表】。多くの学生にとって地域とは、「アルバイトや食事、遊ぶ所」ですが、このような経験をすると、地域は

学生にとって自分がしたいことを「表現」する場になる。自主的に地域の自治会やNPOで活動している学生も少なくありません。地元に戻った学生の成長ぶりに驚いた高校教員が、「どんな教育をしているのですか」と、電話をくれました。結果、高校訪問をしなくても、後輩の生徒が志願するサイクルができていきました。

**眞鍋** 本学群では1年次から課題別チームに分かれ、地域の動きに合わせて常時、地域活動をしています。他学部の学生も地域共生教育センターが取り組む20もの地域プロジェクトに参加し、市内でさまざまなボランティア活動に励んでいます。このような活動を15年積み重ねてきた結果、学生は各地域の欠かせない力として「埋め込まれ」た。地域と共に学生を育てるうえで、非常に大きい要素です。

**早田** 多大なご苦労があったと推察します。地域を走り回ってわかったのは、いろいろな大学から「教育に協力してほしい」と言われて、地域が「協力疲れ」を起こしていること。大学側がメリットを提供できないと、地域にとっては一方的に実習の場を貸すだけの、慈善事業になってしまいます。一方、受け入れ側が学生をゲスト扱いしている限りは、実習は「ままごと」にしかならない。

**眞鍋** 私たちにもその段階があったから、痛いほどわかります。学群設置前後は、地域の方々に「大学は搾取するだけでしょ」とはっ

「表現」する場へ

的であるため、教員の専門が多様なほうが適しているのです。ふたを開けると、地域に関心のある学生が全国から集まり、今でも入試倍率は5倍程度です。離島出身者も少なくありません。

地域連携教育の先駆者である北九州市立大学と、地域とグローバルの両視点で公立大学の新たなあり方に挑む叡啓大学。地域連携に熱心な公立大学のキーマン2人が地域連携教育の未来像を描く。

的であるため、教員の専門が多様なほうが適しているのです。ふたを開けると、地域に関心のある学生が全国から集まり、今でも入試倍率は5倍程度です。離島出身者も少なくありません。

両大学とも、地域をフィールドにした独自の教育で知られます【左図表】。

北九州市立大学・眞鍋 北九州はこれまで、大手製鉄会社が地域を支えていた側面がありました。その後、企業活動が縮小し、自治体の役割が大きくなった際に、市立大学としての地元への貢献が問われたのです。というのも、本学は元々戦争への反省から設置された外国語学校がルーツ。卒業生の多くは地域外にも就職していききました。そこで北九州に貢献すべく、2009年に地域創生学群を設置しました。この頃、地域系の学部は珍しく、高校教員の反応もいまひとつでした。成否が未知数なことから、教員は新規雇用と、いくつかの部署から集めて学群として出発したのです。これが、結果的にはよかったです。地域の課題は学際

的であるため、教員の専門が多様なほうが適しているのです。ふたを開けると、地域に関心のある学生が全国から集まり、今でも入試倍率は5倍程度です。離島出身者も少なくありません。

# お遊戯的PBLでは企業は変わらない 成果を出す活動で価値観を変えたい

## 対談Ⅱ 大学教育と地域連携

語りられました。先生は好きな時に来て自分の研究のために調査して、学生の活動もその場限りでしょう、と。逆に地域の側も、大学を若い労働力の供給源と見なす傾向があります。本学にも当初は、神輿の担ぎ手などの依頼が多かったのですが、オフアワーは原則断りませんが、その代わり、教育活動につなげられないか頼みます。「担ぎ手不足の理由や祭りの歴史、位置付けをお話していただいたうえで、1年間かけて行う、祭り活性化プロジェクトにさせてください」といったように。数年すると地域の理解が進み、単純な労働力の依頼は少なくなりました。

### コーディネーター不足の背景にあるもの

文科省の調査では自治体と大学の連携を進める課題として、双方をつなぐ「コーディネーター不足」が筆頭に上がっています。早田 本学でも課題です。少人数の教員で分担していますが、到底回らない。スタッフを雇う予算も

しくみも、そもそもないのです。

真鍋 確かに。本学の場合、自治体からの拠出は財源の30%程度。自治体の財政も厳しいので、毎年削減されています。地域貢献の予算も限られています。しかし、地域活動にはコーディネーター役が必要なことから、本学ではティニア教員にこだわらず、20、30代の若手を5、6人、有期で雇用しています。地域で起業した人など民間出身者が中心ですが、卒業生も2人います。彼らにとつては、今後の地域でのキャリアに向けて、よい修行の場になっています。

早田 かつて私は内閣府で地域再生の政策立案に関わってきました。その経験から、ナレッジがあり、教育も提供でき、中立性の高い大学こそ、地域活性化の拠点として最適な場であると考えています。ただ実際に大学に着任して思うのは、そのためのリソースやマネジメント体制が大学に不足しているということ。実現に向けて「ビジネスモデル」の再構築が必要となっています。例えば、自治体のシンクタンク化です。現状、地方

自治体は、東京のコンサル会社等にお金を払って地域創生を進めています。それを、われわれ地域の大学が担えないか。プロの経営人材も必要です。職員にも経営に携わった経験のあるプロ人材を入れ、地域連携を組織的、計画的に進める構造をつくらなければ、持続可能な地域連携は成り立たない。大学の理事長に民間企業経営者が転身するケースが出てきていますが、とても重要ですね。

### 地域を元気にする源泉はシビックプライドの醸成

今後の課題と展望をお願いします。真鍋 今、問題視しているのは、

ケティングや広報、入試を見直す時期かもしれません。早田 学生募集についてはなかなか悩ましいです。本学では、コンピテンシーベースの入試を行っています。そのための総合型選抜の実施に加え、英語力も重視しているため、公立大学としては苦労しているほうだと思います。英語力と実践力、どちらかのハードルを下ければ一時的に学生は集まるかもしれませんが、この両輪が本学の特徴。他大学と同じになっただけでは存在意義が薄れるため、悩ましいです。

真鍋 海外志向や英語力と、フィールドでの実践力を併せ持つ人材は日本で希少です。日本人として開発途上国の支援に当たれるような人材は貴重だと思います。

早田 入り口もさることながら、実は、出口の課題があります。残念ながら、本学の学生がその能力を存分に発揮できそうな受け皿となる地元企業が少ないのです。不確実で答えがなく、グローバル化が進む社会では、自分の頭で考え実践できる人材こそ必要なのだと思います。多くの企業の価値観は従来のままで、危機感も薄い。そこで考えたのが、学生だけでなく、同時に地元企業を再教育すること。本気で新たな付加価値を生み出した

い、組織を変えていきたいという企業と大学が連携し、そこに学生も参加できる「共創プロジェクト」を始めました。社員も学生も成果を出すことをめざした本気のプロジェクトを通じて、企業変革をめざします。そのため、社長自らプレゼンしてもらって学生を本気にさせ、大学側も課題解決に向けて伴走体制を整えています。その結果、「学生に刺激を受け、社員が変わった。人材育成制度を見直したい」「新たな事業の可能性が見えた」という声をもらいました。こうしたことが実例をつくったに乗り出しています。

真鍋 企業は採用のために、大学と連携をしますが、確かに、古い体質の企業と組んでも、教育効果はあまり見込めません。本学群は市内出身学生が2割以下というところもあり、市外、県外への就職が多いです。が、私はそれでもいいと思っています。なぜなら地域連携教育を通じて、彼らに「シビックプライド」が醸成されるから。地域に誇りを持ち、地域への当事者意識があれば、むしろ、東京など他の場所で鍛えてもらった後に、地元や北九州市をよくすることに関わってくれると期待しています。



早田 吉伸  
観音大学 ソーシャルシステムデザイン学部教授 産学官連携 研究推進センター長

そうだよしのぶ ●民間企業で地域の情報化・産官学連携等を担当。内閣官房に2回出向。地域活性化政策・ICT政策等に従事。その後、東京大学公共政策大学院研究員等を経て、2019年県立広島大学准教授（現在も同大学教授を兼任）。2021年観音大学教授。中小企業診断士。地域活性化伝道師（内閣府認定）。NPO法人COZ代表理事。



真鍋 和博  
北九州市立大学 元 地域創生学群長 教授

まなへかずひろ ●民間企業で人材採用や大学生のキャリア形成プログラムの開発等を担当。2006年北九州市立大学キャリアセンター助教授に就任。地域創生学群 地域共生教育センター、北九州まなびとSDGs推進センター等の立ち上げと運営を歴任。企業のSDGs推進や人材育成コンサルタントとしても活動。2023年、イギリスの大学院でMBA取得。

早田 県外で活躍した卒業生が、ゆくゆくは広島に戻ってこられる場所づくりのためにも、大学は、中期的に地域を啓発していく役割を担わなければいけません。公立大は自治体が投資してつくった大学なので、地域連携を特色とする大学・学部は、これから増える一方だと思えます。とはいえ、教員の専門性や地域課題のバリエーションには限りがある。差別化要素となるのは、体制やしきみでしょう。NPOと自治体、企業が連携して大学をつくり、街全体を学ぶフィールドとする\*コイノベーション大学（仮称・設置構想中）のような動きも出てきました。

真鍋 本学群の学生が教育支援を行う北九州市立高校は、2022年度に探究、地域創生を中心としたカリキュラム改革と、対話力や協働性重視の入試を導入したところ、入学者がガラッと変わり、楽しみながら学ぶ生徒が増えるという、めざましい成果を挙げています。早田 高校であれ、大学であれ、企業であれ、改革のピースは各地にある。それらをつなげ、社会を変えていくというね。真鍋 大学が変わって、高校が変わって…と、いろんなピースが合わって…と、いろんなピースが合わって…と、過渡期なのかもしれない。動きがつかないけれど、国、自治体、企業を含めた社会全体の意識も、地域実践を組み込んだ教育の枠組みを求める方向に進む可能性があります。

\*地域と共に未来を創る大学として、飛騨高山にて2026年4月の開学をめざす